

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 9 月29日

【中間会計期間】 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日

【会社名】 コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド
(中遠海運發展股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長 リ・チョン (Liu Chong, Chairman of the Board)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈 A - 5 3
8 室
(Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai)
Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所

【電話番号】 03-5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし。

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント」または「当社」とは、2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2023年9月1日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=18.58円により、また、一定の人民元金額は2023年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元=19.96円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	1株の額面金額1人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「チャイナ・SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー（China Shipping Group Company）。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「CIT」	法人税
「コスコ・SHIPPING・グループ」	コスコ・SHIPPING、その子会社および/またはその関係会社（当グループを除く。）
「コスコ・SHIPPING・インベストメント」	有限責任会社として香港において設立された会社で、コスコ・SHIPPINGの間接の完全所有子会社であるコスコ・SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Investment Holdings Co., Ltd.）をいう。
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」または「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社またはその前身会社であるコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。

「DFIC Ningbo」	有限責任会社として中国において設立された会社で、コスコ・SHIPPING・インベストメントの完全子会社であるドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Ningbo）カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Ningbo) Co., Ltd.）をいう。
「DFIC Qidong」	有限責任会社として中国において設立された会社で、コスコ・SHIPPING・インベストメントの完全子会社であるドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Qidong）カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Qidong) Co., Ltd.）をいう。
「DFIC Qingdao」	有限責任会社として中国において設立された会社で、コスコ・SHIPPING・インベストメントの完全子会社であるドン・ファン・インターナショナル・コンテナ（Qingdao）カンパニー・リミテッド（Dong Fang International Container (Qingdao) Co., Ltd.）をいう。
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「当グループ」または「グループ」	当社およびその連結子会社をいう。
「HKFRS」	香港財務報告基準
「H株式」	1株の額面金額1人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「香港ドル」	香港の法定通貨である香港ドル
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンجز・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）をいう。
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会
「当期」または「当半期」	2023年1月1日から2023年6月30日までの期間
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々改正、補足その他の修正を含む。）
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「国有資産監督管理委員会」（SASAC）	国務院直属の国有資産監督管理委員会

「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「Universal Technology」	中国で有限責任会社として設立され、コスコ・SHIPPING・インベストメントの完全子会社である上海ユニバーサル・ロジスティクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（Shanghai Universal Logistics Technology Co., Ltd.）をいう。
「米ドル」	アメリカ・ドル
「円」	日本円

第一部 【企業情報】**第1 【本国における法制等の概要】**

2023年6月に提出された有価証券報告書に記載された中華人民共和国の会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに、当半期中、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】**1 【主要な経営指標等の推移】****連結財務情報**

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで有限責任会社として設立された。当社のH株式の香港証券取引所（メイン・ボード）への上場を見越して当社とチャイナ・ SHIPPINGとの間で行なわれたグループの組織再編の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・ SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・ SHIPPINGに割当てられ、発行された。

当社の連結財務書類は香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に従って作成されている。

（単位：別段の表示がある場合を除き、千人民元）

香港財務報告基準（「HKFRS」）

	6月30日終了半期		12月31日終了年度		
	2021年 （非監査） （修正再表示後）	2022年 （非監査） （修正再表示後）	2023年 （非監査）	2021年 （監査済み） （修正再表示後）	2022年 （監査済み）
収益	12,919,177	13,107,007	5,706,842	34,914,585	25,464,673
（百万円）	257,867	261,616	113,909	696,895	508,275
売上総利益	2,849,814	3,191,070	1,834,689	9,969,651	6,517,608
（百万円）	56,882	63,694	36,620	198,994	130,091
継続事業からの税 引前利益	2,900,064	3,365,609	1,235,378	7,830,582	4,828,038
（百万円）	57,885	67,178	24,658	156,298	96,368
継続事業からの当 期純利益	2,404,150	2,695,360	1,103,339	6,073,165	3,923,130
（百万円）	47,987	53,799	22,023	121,220	78,306
廃止事業からの当 期純利益	16,156	-	-	16,156	-
（百万円）	322	-	-	322	-
当期純利益	2,420,306	2,695,360	1,103,339	6,089,321	3,923,130
（百万円）	48,309	53,799	22,023	121,543	78,306
帰属先：					
親会社の株主	2,420,306	2,695,360	1,103,339	6,089,321	3,923,130
（百万円）	48,309	53,799	22,023	121,543	78,306
非支配持分	-	-	-	-	-
（百万円）	-	-	-	-	-
1株当りの基本利 益	0.1980	0.1994	0.0815	0.4978	0.2902
（円）	4	4	2	10	6
親会社の普通株主 に帰属する1株当 り利益 (1株当たり人民元 で表示)					

基本的 - 当期純利益	0.2515	0.1995	0.0815	0.4978	0.2902
(円)	5	4	2	10	6
希薄化後 - 当期純利益	0.2514	0.1994	0.0815	0.4973	0.2901
(円)	5	4	2	10	6
当期包括(損失)/利益合計	2,549,898	3,086,118	1,465,795	(313,143)	398,732
(百万円)	50,896	61,599	29,257	(6,250)	7,959
帰属先:					
親会社の株主	2,549,898	3,086,118	1,465,795	5,776,178	4,321,862
(百万円)	50,896	61,599	29,257	115,293	86,264
非支配持分	-	-	-	-	-
(百万円)	-	-	-	-	-
総資産	120,629,818	128,090,631	121,370,871	132,616,323	128,090,631
(百万円)	2,407,771	2,556,689	2,422,563	2,647,022	2,556,689
純資産	26,004,773	28,892,627	29,011,978	32,688,897	28,894,307
(百万円)	519,055	576,697	579,079	652,470	576,730
株主持分合計	26,004,773	28,892,627	29,011,978	32,688,897	28,894,307
(百万円)	519,055	576,697	579,079	652,470	576,730
株式資本	11,608,125	13,586,477	13,575,939	13,586,477	13,586,477
(百万円)	231,698	271,186	270,976	271,186	271,186
自己資本比率[*]	21.56%	22.56%	23.90%	24.65%	22.56%

* 純資産を総資産で除したもの。

発行済み株式数
(株)

	11,608,125,000	13,586,477,301	13,575,938,612	13,586,477,301	13,586,477,301
営業活動から生 み出された正味 キャッシュ (百万円)	1,626,655 32,468	4,747,780 94,766	3,487,353 69,608	14,505,795 289,536	11,212,791 223,807
投資活動から生 み出された / (に使用され た) 正味キャッ シュ (百万円)	(10,295,549) (205,499)	15,698 313	1,724,001 34,411	(15,136,136) (302,117)	(300,660) (6,001)
財務活動(に使用 された) / から 生み出された 正味キャッシュ (百万円)	7,564,464 150,987	(9,209,673) (183,825)	(12,695,215) (253,396)	5,901,791 117,800	(14,492,259) (289,265)
現金および現金 同等物の期末残 高 (百万円)	10,728,528 214,141	14,136,947 282,173	8,085,717 161,391	17,871,147 356,708	15,440,560 308,194
従業員数(概 算)*	5,417	11,748	9,398	13,338	10,586

* 派遣乗組員を含む。

2 【事業の内容】

事業内容の変更については、後記「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

チャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー

(2) 子会社

当半期中、当社の主要な子会社に重大な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2023年6月30日現在、当グループには9,398名の従業員がおり、当期における人件費の総額(従業員の報酬、福祉費用および社会保険料等を含む)は、約911,923,100人民元であった(派遣従業員の労務費を含む。)。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営陣の討議と分析

経営環境

2023年上半期において、世界経済および貿易動向は複雑かつ不安定であった。海外の高インフレや米国金融引締め政策の継続などの要素が重なり合った影響により、海運業界では循環的な調整が行われた。コンテナ海運市場は引き続き供給過剰の課題に直面しているが、マクロ政策の調整および緑の環境保護のトレンドによってもたらされた新たな機会により、市場の需要と供給の関係は合理的な範囲にとどまると予想される。

コンテナリースおよびコンテナ製造市場については、ドライコンテナに対する全体的な需要が鈍化する一方、特殊コンテナ市場は活発であり、エネルギー貯蔵コンテナや折りたたみコンテナなどの新種コンテナの需要が増加した。船舶リース市場においては、船舶設備のグリーン化および低炭素化が加速し、船主によるグリーンエネルギー船への需要が大幅に増加し、グリーンエネルギー・サプライチェーンの設計が行われた。しかし、近年、海運市場における船主の財政状態が改善し、さまざまな資本が参入し、船舶ファイナンス市場における競争は相対的に激化している。

外部環境には多くの不確実性があるものの、中国の経済成長の長期的に前向きなファンダメンタルズは変わっていない。2023年下半期において、安定した成長は依然として国内経済発展の主軸である。一方、海運業界は循環的な変動はあるものの、市場全体ではサポート基盤と回復力の観点から比較的堅調である。当社は海運業界チェーンに焦点を当て、産業連携の強化を図り、リーンマネジメントを強化し、デジタルトランスフォーメーションおよび技術革新を加速させ、当社の質の高い発展を引き続き促進させる。

当社の発展戦略

1. 戦略的ポジショニング

当社は、貨物資源、資本、情報および設備などの海運物流関連資源を統合し、海運業界における優位性を最大限に活用して、海運物流業界におけるサービスの提供および業界の活性化を促し、海運物流エコシステムの資本フローの価値を高め、当社の特徴を生かして海運業界で卓越した世界レベルの産業金融事業者に進化する。

2. 発展の目標

当社は、投資に支えられた産業と金融との統合的展開を推進する目的で、総合物流業界を中心に、コンテナ製造、コンテナリースおよび海運リース事業をコア事業として展開する。当社は、コンテナ業界チェーンの優位性を活用し、商品、資本および情報の流れを統合するコンテナ事業に基づくIoTテクノロジーを研究し、海運物流エコシステムを強化し、業界チェーンのロイヤリティを高め、顧客に価値を創造する。当社は、市場志向のアプローチ、専門優位性および国際的なビジョンにより、コスコ・SHIPPINGの特徴をもって、海運業界における卓越した世界レベルの産業金融事業者に成長することを目指している。

3. 発展計画

1) 船舶リース事業

船舶リース事業では、さまざまな船舶（コンテナ船およびドライ・バルク船など）のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに重点を置いている。当社は、既存の事業を基盤として、高度な専門投資チームおよびファイナンスチームを段階的に築き上げ、「リースと製造、リースとトレーディングおよび、リースと海運」間におけるシナジーを強化し、第1級の国内船舶リース企業になることを目指している。短期的には、船舶産業と金融の統合という既存のビジネスモデルを最適化し、低炭素燃料船およびグリーン産業サプライチェーンに関連する船舶への投資を強化し、主要国の船舶のグリーン化と低炭素化に貢献し、アセットライト型の船舶への投資および資金調達モードを模索し、グループ内において海運資産の運用のためのプラットフォームを構築する。長期的には、外部事業の割合を徐々に増やし、業界チェーン全体の展開におけるコスコ・SHIPPINGの優位性を活用することで、グループは「ワンストップ」ビジネスモデルを構築し、業界内で独自の競争力を確立していく。

コンテナ業界チェーンに欠くことのできないコンテナ・リース事業は主に、コンテナ・リースおよびさまざまな種類の取引に関連している。当社は、フローレンス・インターナショナル・リミテッドの既存のリース事業に基づいた独自の競争力を活かして世界トップクラスのリース会社として発展する事を目指している。短期的には当社は「市場機会を捉える一方で中核事業を強化する。」というガイドラインを遵守し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにし、エネルギー貯蔵コンテナおよびスマートコンテナ・リースを研究し、「リースと製造」および「リースと海運」間の相乗効果を高め、リースと販売のデュアル・モデルを奨励し、外部より利益を引き出すためにコンテナの循環的供給と需要を活用し、内部での相乗効果を生む。長期的には、当社は市場機会を捉えて、資産の質を積極的に高め、契約のビジネスモデルを最適化することで収益率および長期的なコア競争力を高めるように努めている。

2) コンテナ製造業

コンテナ製造に関して、当社は産業協力、合理的な製造および多角的な開発に焦点を当て、主要海運事業におけるコンテナの安定供給を保証し、コンテナ製造セグメントの質の高い発展を実現するため、業界に価値を創造しながら、産業金融プラットフォームと連携する。当社は、インテリジェントプラントの変革を促進し、コンテナ産業チェーンにおける相乗効果を高め、ドライ・コンテナの製造を強化し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展を促進するとともに、スマート・コンテナおよびエネルギー貯蔵コンテナの研究および開発を検討し、コンテナの活用シナリオに関連するコンテナ周辺機器分野に進出する。当社は、技術面で優位性があり、稼働率が高く、採算性の高い世界的なコンテナ製造会社になることを目指し、業界の健全な業務環境を向上させ、維持していく。

3) 投資運用事業

当社は、主要事業である海運物流に関連し、戦略的価値および財務収益を同等に重視し、投資政策を活用して産業と金融の統合を目指し、投資分野に継続的に焦点を当て、投資ポートフォリオを最適化し、資産運用を強化し、投資利益を増やし、海運事業サイクルを円滑にする。当社は、業界のアップグレードを促進するため、投資重視の姿勢を維持し、資本を最大限に活用し、海運、港湾および物流業界のアプリケーション・シナリオを軸にして質の高い資産、知的財産および資源交換を呼び込み、統合し、ベンチャーキャピタルを探索し、海運物流業界のデジタル化、ネットワーク化された合理的な開発のための情報サービスおよび資本注入サービスを提供する。

グループの財務の概観

グループは当期中に5,706,842,000人民元の収益を計上した。これは前年同期の13,107,007,000人民元の収益から56.5%の減少であった。税引前利益は1,235,378,000人民元で、前年同期の3,365,609,000人民元の利益から63.3%減少した。当期中の親会社の所有者に帰属する純利益は1,103,339,000人民元で、前年同期の2,695,360,000人民元の利益（修正再表示後）から59.1%減少した。

セグメント別の業績分析は以下の通りである。

単位：千人民元

	収益			原価		
	2023年 6月30日 終了半期	2022年 6月30日 終了半期	増減 (%)	2023年 6月30日 終了半期	2022年 6月30日 終了半期	増減 (%)
セグメント						
船舶リース事業	3,664,441	3,979,893	(7.9%)	1,899,997	2,196,826	(13.5%)
コンテナ製造業	3,554,458	12,713,369	(72.0%)	3,339,485	10,688,194	(68.8%)
投資運用事業	41,486	79,061	(47.5%)	1,909	25,365	(92.5%)
相殺金額	(1,553,543)	(3,665,316)	(57.6%)	(1,369,238)	(2,994,448)	(54.3)%
合計	5,706,842	13,107,007	(56.5%)	3,872,153	9,915,937	(61.0%)

1. 船舶リース事業の分析

1) 営業収益

2023年6月30日終了半期において、グループのリース事業の収益は3,664,441,000人民元で、前年同期の3,979,893,000人民元の収益から7.9%減少した。これは主に、当半期中のコンテナリースセグメントからの収益が減少したことによるものであった。

船舶リース事業からの収益は1,241,070,000人民元で、前年同期の1,173,456,000人民元の収益から5.8%増加した。この増加は主に、オペレーティング・リースに係る船団の規模が前年同期から拡大したことによるものであった。2023年6月30日現在、オペレーティング・リースに係るグループの船舶リース件数は前年同期から7.1%増加した。

コンテナのリース、管理および売却による収益は2,423,371,000人民元で、前年同期の2,806,437,000人民元の収益から13.6%減少した。これは主に、市場需要の減少の影響による当社のコンテナ事業の売上高の減少によるものであった。

2) 営業費用

リース事業の営業費用には、主に自社所有船舶およびコンテナの減価償却費および維持費、リース期間の満期が到来して返却されたコンテナの売却に係る正味帳簿価額およびファイナンス・リース事業の金利コストが含まれている。2023年6月30日終了半期におけるリース事業の営業費用は1,899,997,000人民元で、前年同期の2,196,826,000人民元の費用から13.5%減少した。これは主に、コンテナ事業の売上高の減少によるものであった。

2. コンテナ製造事業の分析

1) 営業収益

2023年6月30日終了半期において、グループのコンテナ製造事業による営業収益は3,554,458,000人民元で、前年同期の12,713,369,000人民元の収益から72.0%減少した。これは主に、コンテナ輸送市場の低迷の影響下で、新たなコンテナに対する市場の需要が減少したことにより、当半期における新たなコンテナの販売数量及び販売価格が前年同期比で減少したことによるものであった。当半期中のコンテナ総売上高は185,100TEUで、前年同期の575,900TEUから67.9%減少した。

2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は主に、原材料費、輸送費、人件費および減価償却費である。2023年6月30日終了半期の営業費用は3,339,485,000人民元で、前年同期の10,688,194,000人民元の費用から68.8%減少した。かかる減少は、主にコンテナの販売量の減少に伴い、原材料費および人件費などの生産コストが減少したことによるものであった。

3. 投資運用事業の分析

1) 営業収益

2023年6月30日終了半期において、投資運用事業による収益は41,486,000人民元で、前年同期の79,061,000人民元の収益から47.5%減少した。これは主に、ファクタリング事業の減少によるものであった。

2) 営業費用

2023年6月30日終了半期において、営業費用は1,909,000人民元で、前年同期の25,365,000人民元の費用から92.5%減少した。これは主に、ファクタリング事業の減少によるものであった。

流動性、資金源および資本構成

流動性および借入金の分析

グループの流動性は主に営業活動からのキャッシュ・フローおよび短期銀行借入によるものである。グループの資金使途は主に、営業費用、借入金の返済、コンテナの調達およびグループのファイナンス・リース事業のサポートである。当半期におけるグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは3,487,353,000人民元であった。また、2023年6月30日現在、グループの現金および現金同等物は8,085,717,000人民元であった。

2023年6月30日現在、グループの銀行借入およびその他借入の総額は75,923,429,000人民元（24,036,061,000人民元の1年以内期限到来分、15,680,267,000人民元の2年以内期限到来分、29,644,174,000人民元の3年から5年以内期限到来分および6,562,927,000人民元の5年より後に期限が到来する分を含む。）であった。グループの長期銀行借入は主に、ファイナンスリース事業の遂行、船舶の取得、コンテナの購入および持分の取得のために使用された。2023年6月30日現在、グループの長期銀行借入およびその他借入は、総額20,511,122,000人民元の一部のコンテナおよび船舶によって担保されている。

2023年6月30日現在、グループが保有する未払社債は合計8,000,000,000人民元で、社債により調達された手取金は、期日が到来した債務の返済に使用された。

グループの人民元建ての固定利付の借入は10,495,000,000人民元、米ドル建ての固定利付の借入は1,058,664,000米ドル（約7,649,692,000人民元相当）、人民元建ての変動利付の借入は8,191,000,000人民元および米ドル建ての変動利付の借入は6,862,595,000米ドル（約49,587,737,000人民元相当）であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済され、現金および現金同等物は主として人民元および米ドル建てである。

グループは、通常の流動性および資本支出のための資金需要はグループ内のキャッシュ・フローまたは外部資金で手当てできると予想している。取締役会はグループの営業キャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、自己資本と借入資本の適切なバランスを保ち、実効性のある資本構造を確保するよう心がけている。

正味流動負債

2023年6月30日現在、グループの正味流動負債は15,147,367,000人民元であった。流動資産には、主に、3,161,265,000人民元の棚卸資産、810,138,000人民元の売掛金および受取手形、675,765,000人民元の前払金およびその他債権、619,742,000人民元の損益を通じた公正価値による金融資産、2,962,803,000人民元的一年以内回収予定のファイナンス・リース債権、8,085,717,000人民元の現金および現金同等物、165,206,000人民元の制限付預金、ならびに47,114,000人民元のファクタリング債権が含まれている。流動負債には主に、2,192,679,000人民元の買掛金、3,746,088,000人民元 of その他債務および未払金、35,130,000人民元のデリバティブ金融商品、1,333,716,000人民元の契約債務、282,275,000人民元の未払税金、24,036,061,000人民元の銀行借入およびその他借入、および49,168,000人民元 of 一年以内返済予定のリース負債が含まれている。

キャッシュ・フロー

2023年6月30日終了半期において、営業活動によるグループの正味キャッシュ・インフローは3,487,353,000人民元で、主に人民元建ておよび米ドル建てとなっており、前年同期の営業活動による正味キャッシュ・インフローの4,747,780,000人民元から1,260,427,000人民元減少した。当期中におけるグループの財務活動によるキャッシュ・インフローは、主に銀行借入およびその他借入によるもので、かかる資金は主に、短期運用、船舶およびコンテナの購入ならびに建造に使用された。2023年6月末現在の現金および現金同等物残高は、当期首から7,354,843,000人民元減少した。これは主に、資本構造の最適化および負債の規模の縮小によるものであった。

下表は、2023年6月30日および2022年6月30日終了半期におけるグループのキャッシュ・フローに関する情報を示している。

	2023年6月30日 終了半期	単位：人民元 2022年6月30日 終了半期
営業活動からもたらされた正味現金	3,487,353,000	4,747,780,000
投資活動からもたらされた正味現金	1,724,001,000	15,698,000
財務活動に使用された正味現金	(12,695,215,000)	(9,209,673,000)
現金に対する為替変動の影響	129,018,000	711,994,000
現金および現金同等物の純減	(7,354,843,000)	(3,734,201,000)

営業活動からもたらされた正味現金

2023年6月30日終了半期において、営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは3,487,353,000人民元で、前年同期の4,747,780,000人民元の営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローから1,260,427,000人民元減少した。グループの営業活動からもたらされたキャッシュ・フローの減少は主に、コンテナセグメントの取引高の減少によるものであった。

投資活動からもたらされた正味現金

2023年6月30日終了半期において、投資活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは1,724,001,000人民元で、前年同期の15,698,000人民元の投資活動からもたらされた正味キャッシュ・インフ

ローから1,708,303,000人民元増加した。グループの投資活動からもたらされた正味現金の増加は主に、市況に応じた船舶およびコンテナリース事業への投資の抑制によるものであった。

財務活動に使用された正味現金

2023年6月30日終了半期において、財務活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは12,695,215,000人民元で、前年同期の9,209,673,000人民元の財務活動からもたらされた正味キャッシュ・アウトフローから3,485,542,000人民元減少した。2023年6月30日終了半期において、グループの新規銀行借入およびその他借入は21,718,644,000人民元で、銀行借入およびその他借入の返済額は32,313,991,000人民元であった。かかる減少は主に、グループが引き続き「レバレッジおよび負債の低減」を推進し、当社の資本構造をすべて最適化し、負債の規模を縮小し、資金調達コストを厳格に管理し、株主に配当を付与したことによるものであった。

資金使途および今後の予定

当社の第6回取締役会の第30回会合および第6回取締役会の第36回会合における検討を経て、2021年第1回臨時株主総会、2021年第1回A株式種類株主総会および2021年第1回H株式種類株主総会で承認され、中国证券监督管理委员会が発行した「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの株式をコスコ・SHIPPING・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに発行することによる資産の取得および補助資金の調達に関する承認」(Zheng Jian Xu Ke [2021年]第3283号)(〈關於核准中遠海運發展股份有限公司向中遠海運投資控股有限公司發行股份購買資產並募集配套資金申請的批覆〉(證監許可[2021]3283號))に基づき、当社は2021年に株式発行による資産の取得およびA株式の非公開發行による補助資金の調達を完了した。当社は、A株式の非公開發行に関連する取引において、1株あたりの発行価格2.76人民元で、チャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドを含む適格投資家8名に対し、530,434,782人民元の普通株式を発行した(以下「A株式の非公開發行」という。)。発行による手取金の総額は、1,463,999,998.32人民元、発行費用3,095,043.48人民元(付加価値税を含む。)を控除した正味手取金は1,460,904,954.84人民元であった。かかる手取金は2021年12月16日に全額受領され、A株式の非公開發行により受領した手取金は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタント・エルエルピーによって検証された。同社は、これに関して、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの非公開發行の発行による手取金に関する資本検証レポート(No. XYZH/2021BJAA131539)を2021年12月17日に発行した。

当社は、手取金の管理、保管および使用を規制し、投資家の正当な権利および利益を保護するため、上海証券取引所上場企業の調達資金管理弁法(〈上海證券交易所上市公司募集資金管理弁法〉)および上場会社監督指針第2号-上場会社が調達する資金の管理およびその使用に関する監督要件(〈上市公司監管指引第2號-上市公司募集資金管理和使用的監管要求〉)ならびにその他の法令に準じて資金管理方針を策定した。かかる資金管理方針に従い、当社はA株式の非公開發行による手取金の特別勘定を設定した。A株式の非公開發行による手取金専用の預金、管理および利用のための特別口座を中国国家開発銀行上海支店に開設した。2022年1月、当社、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッドおよび中国国家開発銀行上海支店の間で、手取金の指定口座に関する3者間監督契約が締結された。また、当社のプロジェクト実行主体である子会社は、中国銀行上海支店に手取金専用の預金、管理および利用のための特別口座を開設した。2022年2月、かかる子会社は、当社、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッドおよび中国銀行上海支店と手取金に関する4者間監督契約を締結した。

2023年6月30日現在、A株式の非公開發行による手取金の使途は以下のとおりである。

項目	単位：人民元 受取額
正味手取金	1,460,904,954.84
控除：使用された手取金の累積額合計	1,383,709,755.19

含：2023年上半期の手取金により資金調達されるプロジェクトの金額	30,946,963.45
過年度に使用した金額	1,121,951,717.00
投資前の内部資金と手取金との置き換え部分	230,811,074.74
控除：銀行手数料	4,976.03
加算：特別口座に計上された利息収入	1,356,821.98
2023年6月30日現在の手取金に係る特別口座残高	78,547,045.60

プロジェクト構築を確実に実行するために、当社のプロジェクト実行主体である子会社は、手取金の受領前に、プロジェクトの実際の進捗状況に応じて、手取金により資金調達されるプロジェクトに事前に自己調達した資金を投資している。詳細は以下のとおりである。

単位：人民元

No.	手取金により資金調達される プロジェクト	実行主体	投資前の金額
1	生産ライン技術変革プロジェクト	ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ (Qidong) カンパニー・リミテッド (寰宇東方國際集裝箱(啟東)有限公司)	108,621,990.97
2	コンテナ生産ライン技術変革プロジェクト	ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ (Qingdao) カンパニー・リミテッド (寰宇東方國際集裝箱(青島)有限公司)	96,058,931.10
3	物流機器変革プロジェクト	ドン・ファン・インターナショナル・コンテナ (Ningbo) カンパニー・リミテッド (寰宇東方國際集裝箱(寧波)有限公司)	6,274,409.57
4	情報システムのアップグレードおよびセットアップ・プロジェクト	上海ユニバーサル・ロジスティクス・テクノロジー・カンパニー・リミテッド (上海寰宇物流科技有限公司)	19,855,743.10
合計			230,811,074.74

シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタント・エルエルピーが発行した「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドによる投資プロジェクトへの投資前自己調達資金の置換に関する特別監査報告書」(No.XYZH/2022BJAA130022)(＜中遠海運發展股份有限公司以募集資金置換預先投入募投項目自籌資金的專項審核報告＞)(XYZH/2022BJAA130022號)に従い、当社は、2022年2月18日に108,621,990.97人民元の生産ライン技術変革プロジェクト、96,058,931.10人民元のコンテナ生産ライン技術変革プロジェクト、6,274,409.57人民元の物流機器変革プロジェクトおよび19,855,743.10人民元の情報システムのアップグレードおよびセットアップ・プロジェクトを含む、230,811,074.74人民元の投資プロジェクトへの投資前自己調達資金を手取金に置き換えた。前述の投資プロジェクトへの投資前自己調達資金の手取金への置換に関する当社の独立系ファイナンシャルアドバイザー、監査役会および社外取締役の意見に従い、上記に関連する法的手続きは、「上場会社監督指針第2号 - 上場会社が調達する資金の管理および使用に関する監督要件(2022年改正)」「＜上市公司監管指引第2號 - 上市公司募集資金管理和使用的監管要求＞(二零二二年修訂)」および「上海証券取引所上場会社自主規制監督指針第1号 - 標準化された運営」(＜上海證券交易所上市公司自律監管指引第1號 - 規範運作＞)に基づき関連する要件を遵守していると考えている。

2023年6月30日現在、A株式の非公開発行による手取金の使途は以下のとおりである。

単位：千人民元

	手取金の投資 充当予定 額合計	期末現在の 手取金の投資 充当予定 額	期末現在の 手取金の投資 累計額	期末現在の 手取金の投資 累計額と 投資充当予 定額の差異	プロジェク トが利用可 能な状態と なる予定日
生産ライン技術変革プロジェクト	19,400.00	19,400.00	19,412.99	12.99	2023年 5 月
コンテナ生産ライン技術変革プロジェクト	20,000.00	20,000.00	17,672.49	(2,327.51)	2023年 7 月
物流機器変革プロジェクト	9,200.00	9,200.00	5,383.55	(3,816.45)	2024年 5 月
情報システムのアップグレードおよびセットアップ・プロジェクト	8,800.00	8,800.00	7,211.45	(1,588.55)	2023年 5 月
当社運転資金の補充	89,000.00	88,690.50	88,690.50	-	N/A
合計	146,400.00	146,090.50	138,370.98	(7,719.52)	-

2023年 6 月30日現在、A 株の非公開発行による手取金の使途は、過去に開示された手取金の使途と一致している。A 株式の非公開発行による手取金の使途の詳細については、2021年 5 月24日付の当社の通知および関連する海外の規制当局の発表を参照されたい。

売掛金および受取手形の平均回転期間

2023年 6 月30日現在、グループの売掛金および受取手形の純額は810,138,000人民元で、2022年12月31日現在から253,993,000人民元の増加であった。そのうち、受取手形は6,597,000人民元増加し、売掛金は247,396,000人民元増加した。これは主に、回収の与信期間の影響によりリースに係る債権の残高が増加したことによるものであった。

ギアリング・レシオ分析

2023年 6 月30日現在、当社の正味ギアリング・レシオ（すなわち、正味債務が株主持分に占める割合）は261%で、2022年12月31日現在の266%を下回った。正味ギアリング・レシオの減少は主に、当期中の負債の規模の縮小によるものであった。

為替リスク分析

グループの船舶関連リース事業およびコンテナ製造業の収益および費用は、米ドルで決済されるか、米ドル建てとなっている。その結果、人民元の為替変動による正味営業収益に対する影響はある一定程度まで、相互に相殺することができる。2023年 6 月30日終了半期において、グループは358,320,000人民元の為替差益を計上した。これは主に、当半期中における米ドルの為替レートの変動と329,799,000人民元の親会社の株主に帰属する持分に計上された為替換算差額の増加によるものであった。グループは引き続き人民元と諸外国の主要な国際決済通貨の為替レートの変動を注視し、為替レートの変動による影響を最小限に抑えることで為替リスクを軽減する。

資本支出

2023年 6 月30日現在、コンテナ、機械および機器の取得に対するグループの支出ならびにその他支出は、2,193,556,000人民元であり、ファイナンス・リース資産の取得に対する支出は222,023,000人民元であった。

資本コミットメント

2023年6月30日現在、グループは、契約済みであるが未提供の固定資産に対する資本コミットメントとして34,800,000人民元を有していた。株式投資コミットメントは67,113,000人民元であった。

担保

2023年6月30日現在、グループの正味帳簿価額約20,511,122,000人民元の一部のコンテナ船およびコンテナ(2022年12月31日現在: 18,611,895,000人民元)、6,255,808,000人民元のファイナンス・リース債権(2022年12月31日: 12,969,610,000人民元)および165,206,000人民元の制限付預金(2022年12月31日: 120,443,000人民元)は、銀行借入の承認および社債の発行のために担保に差し入れられた。

子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーの重要な買収と処分ならびに重要な投資または固定資産に関する今後の計画

当期中、グループに関して該当する事項はなかった。

後発事象

2023年 6 月30日以降、グループに関する重要な後発事象は存在しなかった。

偶発債務

2023年 6 月30日現在、グループに関する重要な偶発債務はなかった。

2 【事業等のリスク】

当半期中、当該記載の内容に重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

特になし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

「第3 事業の内容 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

2 【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の内容 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照されたい。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】（2023年6月30日現在）

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株式数 ⁽¹⁾	発行済株式数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	13,575,938,612株 ⁽²⁾	-

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式（国内株式を含む）とH株式の合計数。

(3) 2019年12月16日、取締役会は当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）の採択案を承認した。同制度をさらに最適化するために、取締役会は、2020年1月22日に修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」といい、株式オプション・インセンティブ報酬制度と合わせて「A株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）の採択案を承認した。2020年3月5日、当社の臨時株主総会および種類株主総会において、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度が当社の株主によって承認された。A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づいて付与される株式オプション総数は88,474,448個（留保株式オプション8,847,445個を含む。）であり、これに関連する原株式数はA株式88,474,448株であり、その時点での当社の株式資本合計の約0.7622%を、また当社のA株式資本の1.1154%を占める。A株式オプション・インセンティブ報酬制度は、2020年3月5日から10年間有効とする。詳細については、2019年12月16日付および2020年1月22日付の当社アナウンスメントならびに2020年2月17日付の通達を参照されたい。

2020年3月30日、当社は第6期取締役会の第14回会議および第6期監査役会の第7回会議を招集し、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく参加者リストおよび付与される株式オプション数の調整に関する決議ならびに株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく参加者への株式オプションの付与に関する決議が審議され、可決された。かかる決議に従い、(1) 当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度の参加者3名が個人的な理由によりかかる付与の受給資格を失ったという事実を考慮し、株主総会の承認により、当社取締役会は、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期付与の参加者リストおよび株式オプション数を調整し、これに従い1,406,292個の株式オプションが消却された。かかる調整を経て、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく参加者数は127名から124名に、付与された株式オプション数は79,627,003株から78,220,711株に調整された。2023年2月1日、これらのオプションに関して1,406,292株が消却された。詳細については、2020年3月30日付の当社の海外監管公告、2023年1月31日付の海外監管公告、2023年2月1日付の翌日開示報告書を参照されたい。(2) 2020年3月30日（以下「第1期株式オプション付与日」という。）、合計78,220,711個の株式オプションが参加者124名（当社の取締役および上級管理職9名とグループのコア経営陣および業務担当者115名で構成される。）に付与された。行使価格はA株式1株当たり2.52人民元で、株式オプションの行使前に権利落ちまたは配当落ちが発生した場合に調整される（以下「第1期株式オプションの付与」という。）。2020年3月30日直前の取引日のA株式の終値は、A株式1株当たり2.00人民元であった。詳細については、2020年3月30日付の当社アナウンスメントを参照されたい。

2021年5月6日（以下「留保株式オプション付与日」という。）、8,847,445個の留保株式オプションがグループのコア経営陣および業務担当者である参加者19名に付与された。行使価格はA株式1株当たり2.52人民元で、株式オプションの行使前に権利落ちまたは配当落ちが発生した場合には調整される（以下「留保株式オプションの付与」という。）。2021年5月6日直前の取引日のA株式の終値は1株当たり2.94人民元であった。詳細については、2021年5月6日付の当社アナウンスメントを参照されたい。

2022年4月29日、当社は第6期取締役会の第53回会議および第6期監査役会の第21回会議を招集し、そこで(i)「行使価額、第1期付与の参加者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部消却に関する決議」が審議され承認され、当社は2019年および2020年の利益配分計画を実行しているため、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく行使価額は、1株当たり2.52人民元から1株当たり2.419人民元に調整された。参加者の辞任等の理由により、第1期付与の参加者リストおよび株式オプション数は調整され、参加者数は124名から110名に変更され、第1期付与に基づく株式オプション数は78,220,711個から68,833,794個となり、9,386,917個の株式オプションは消却された。また、2023年2月1日、これらのオプションに関する9,386,917株が消却された。詳細については、2023年1月31日付の当社の海外監管公告および2023年2月1日付の翌日開示報告書を参照されたい。(ii)「行使条件充足によるA株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期株式オプションの第1回行使期間に関する決議」は、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づくベンチマーク企業との調整に合意する形で審議され、承認された。また、行使条件と共に同制度に基づく第1期株式オプションの第1回行使期間に遵守して、これらの行使条件を充足する参加者による株式オプションの行使を承認する（以下「第1回行使期間における第1期株式オプションの行使」という。）。第1回行使期間における第1期株式オプションの実際の行使済株式数は20,560,412株であり、未行使の株式オプション2,384,186個の基礎となる2,384,186株は、2023年2月1日に消却された。詳細については、2022年4月29日および2022年5月24日付の当社の海外監管公告ならびに2023年2月1日付の翌日開示報告書を参照されたい。

2023年5月22日、当社は第7期取締役会の第5回会議および第7期監査役会の第4回会議を招集し、それぞれにおいて「当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づくオプションの行使および関連する事項に関する決議」について以下の審議が行われ可決された；(i)合計7,867,835個の失効オプション（付与されたが参加者の退職および雇用終了によりまだ行使されていないオプション、ならびに付与されたが第1期株式オプションの第1回行使期間の満了時に行使されていない株式オプションを含む。）の消却の承認。かかる調整を経て、当社の第1期株式オプションの参加者数は110名から100名に、第1期株式オプション数は48,273,382個から40,871,202個に、また、留保株式オプションの参加者数は19名から18名に、留保株式オプション数は8,847,445個から8,381,790個に変更された；(ii) A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期株式オプションの第2回行使期間の行使条件の充足の承認、および合計20,435,601個の株式オプションを行使するための合計100名の適格参加者による株式オプションの行使の承認；(iii) A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく留保株式オプションの第1回行使期間の行使条件の充足の承認、および合計2,793,924個の株式オプションを行使するための合計18名の適格参加者による株式オプションの行使の承認（以下「第1回行使期間における留保株式オプションの行使」という。）；(iv) 当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度（改訂草案）に従い、当社は配当を行う場合には行使価額も相応の調整を行わなければならない。当社はA株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく行使価額の調整の承認を受け、A株式オプション・インセンティブ報酬制

度に基づき、行使価額を1株あたり2.419人民元から2.193人民元に調整した。第2回行使期間における第1期株式オプションの実際の行使済株式数は17,164,904株であった。第1回行使期間における留保株式オプションの実際の行使済株式数は2,638,706株であった。2023年6月9日、第1期株式オプションの第2回行使期間および留保株式オプションの第1回行使期間に係る譲渡および登記手続きが完了した。2023年6月15日、留保株式オプションの行使に関連して発行された株式は上場され、流通した。詳細については、2023年5月22日および2023年6月12日付の当社の海外監管公告を参照されたい。

2023年6月30日現在、当社は、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき29,449,382個の未行使株式オプションを保有している。A株式オプション・インセンティブ報酬制度の条件に従い、未行使株式オプションの全部が行使されると、自己株式として保有するか流通市場から買い戻される合計23,706,298株のA株式が株式オプション対象者に対して譲渡され、発行済の当社のA株式5,743,084株が株式オプション対象者に対して譲渡される。未行使株式オプションの全額行使により株式オプション対象者に譲渡されるA株式29,449,382株は、2023年6月30日現在、当社のA株式資本合計の約0.30%および当社の株式資本合計の約0.22%に相当する。

当期中の参加者および付与の詳細は以下のとおりである。

A. 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション

参加者の 氏名	役職	2022年12月 31日現在 付与済で 未行使 ⁽¹⁾⁽²⁾	当期中に 付与	当期中に行 使 ⁽³⁾⁽⁴⁾	当期中に消 却 ⁽⁵⁾	当期中に 失効	2023年6月30 日現在 付与済で 未行使 ⁽¹⁾⁽³⁾	当社の発行 済A株式 資本合計に 占める割合 (%)	当社の発行済 株式資本 合計に占める 割合(%)	付与日
劉沖 (Liu Chong)	取締役会会 長(現職)	1,490,100	-	-	496,700	-	993,400	0.0100%	0.0073%	注(6)
徐輝 (Xu Hui) ⁽⁸⁾	取締役 (退任)	993,400	-	-	993,400	-	-	-	-	注(6)
合計		2,483,500	-	-	1,490,100	-	993,400	0.0100%	0.0073%	

B. 全参加者に付与された株式オプション

参加者の 氏名	参加者 数	2022年12月31 日現在付与済 で未行使 ⁽¹⁾ (2)	当期中に 付与	当期中に行 使 ⁽³⁾⁽⁴⁾	当期中に消 却 ⁽⁵⁾	当期中に 失効	2023年6月30 日現在 付与済で 未行使 ⁽¹⁾⁽³⁾	当社の発行 済A株式 資本に 占める割 合(%)	当社の発行 済株式資本 に占める割 合(%)	付与日
当社の取締役お よび最高業務執 行者	1	1,490,100	-	-	496,700	-	993,400	0.0100%	0.0073%	注(6)
	1 ⁽⁸⁾	993,400	-	-	993,400	-	-	-	-	注(6)
当社の上級管理 職	6	5,357,601	-	421,433	1,052,666	-	3,883,502	0.0392%	0.0286%	注(6)
	1	650,467	-	-	650,467	-	-	-	-	

当社のその他事業担当者および経営陣	8	3,530,382	-	-	3,530,382	-	-	-	-	注(6)
	93	36,251,432	-	16,743,471	678,565	-	18,829,396	0.1902%	0.1387%	注(6)
	18	8,381,790	-	2,638,706	-	-	5,743,084	0.0580%	0.0423%	注(7)
	1	465,655	-	-	465,655	-	-	-	-	注(7)
合計	129	57,120,827	-	19,803,610	7,867,835	-	29,449,382	0.2975%	0.2169%	

注：(1) 株式オプションの有効期間、権利確定期間、権利行使日および行使期間は以下のとおりである。

- (2) 行使価格は1株当たり2.419人民元であった。
- (3) 2023年5月22日、当社の第7期取締役会の第5回会議および第7期監査役会の第4回会議において、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく行使価額に関する関連決議が審議され承認された。同制度に基づく行使価格は1株当たり2.419人民元から1株当たり2.193人民元に調整された。A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期株式オプションの第2回行使期間および留保株式オプションの第1回行使期間は、行使条件を充足しており、適格なインセンティブ対象者による株式オプションの行使が承認された。第1期株式オプションに係る第2回行使期間に行使された株式オプションに関する実際の行使済株式数は17,164,904株であった。留保株式オプションに係る第1回行使期間に行使された株式オプションに関する実際の行使済株式数は2,638,706株であり、行使価格は1株当たり2.193人民元であった。2023年6月9日、当社は、第1期株式オプションの第2回行使期間および留保株式オプションの第1回行使期間に係る譲渡および登記手続きを完了した。2023年6月15日、留保株式オプションの行使に関連して発行された株式が上場され、流通した。
- (4) 株式オプション行使日直前の当該株式の加重平均終値は1株当たり2.54人民元であった。
- (5) 2023年5月22日、合計7,867,835個の株式オプションが失効した。これには、付与されたが参加者の退職または雇用終了によりまだ行使されていない株式オプション、ならびに付与されたが第1期株式オプションの第1回行使期間の満了時に行使されていない株式オプションが含まれている。かかる調整を経て、第1期株式オプションの参加者数は110名から100名に、第1期株式オプション数は48,273,382個から40,871,202個に、また、留保株式オプションの参加者数は19名から18名に、留保株式オプション数は8,847,445個から8,381,790個に変更された。
- (6) かかるA株式オプションは、2020年3月30日に付与された（すなわち、第1期株式オプションの付与日）。
- (7) かかるA株式オプションは、2021年5月6日に付与された（留保株式オプションの付与日）。
- (8) 徐輝（Xu Hui）氏は、定年のため、2022年6月16日付で当社の業務執行取締役および副ゼネラル・マネージャーを退任した。同氏が保有する993,400株のA株式オプションは、当半期中に消却された。

当半期中に、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき当社が付与する可能性があるがまだ付与されていない株式オプション数は1,406,292個であり、この株式オプションの対象となる原A株式は2023年2月1日に消却された。詳細については、2020年3月20日付の当社の海外監管公告、2023年1月31日付の当社の海外監管公告および2023年2月1日付の翌日開示報告書を参照されたい。当社は当半期中、A株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、2,638,706株のA株式を発行した。

当期首現在、当社はA株式オプション・インセンティブ報酬制度に関するA株式57,120,827株を発行または譲渡する可能性がある。これは、当半期における当社のA株式資本における発行済A株式の加重平均数の約0.58%に相当する。当期末時点で、株式オプションの行使によりA株式17,164,904株が譲渡され、株式オプションの行使によりA株式2,638,706株が発行され、7,867,835個の株式オプションが消却され、29,449,382個の株式オプションが付与されたが、当期末時点で行

使されなかった。これらは、当半期中の当社の発行済 A 株式の加重平均数のそれぞれ0.17％，0.03％，0.08％および0.30％に相当する。

当半期中、個人制限の 1 ％を超える株式オプションが付与された、または付与される予定の参加者は存在しなかった。また、当年度に発行されている当社の関連種類株式の0.1％を超える株式オプションを付与または付与される予定の関連事業体の参加者またはサービスプロバイダーも存在しなかった。

【発行済株式】

記名・無記名の別 および額面・無額 面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式 額面1.00人民元	普通株式	13,575,938,612株 [*]	A 株式 - 上海証券取引所 H 株式 - 香港証券取引所	A 株式およびH株式の内容については、本書「第一部 企業情報」の「定義」を参照のこと

*内訳：

A 株式	9,899,938,612株
H 株式	3,676,000,000株

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】(2023年6月30日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年1月1日		9,910,477,301		9,910,477,301	
	(13,177,395)		(13,177,395)		株式の買戻し
	2,638,706		2,638,706		株式オプション 報酬制度に基づ き発行された株 式数
2023年6月30日		9,899,938,612		9,899,938,612	

(H株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年1月1日		3,676,000,000		3,676,000,000	
2023年6月30日		3,676,000,000		3,676,000,000	

2023年6月30日現在、当社株式の追加発行を要するような転換社債または株式ワラントは存在しない。

(4) 【大株主の状況】(2023年6月30日現在の登録株主)

(A株式)

名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
チャイナ・ SHIPPING・ グループ・カンパニー・ リミテッド (China Shipping Group Company Limited)	中華人民共和国上海自由貿易試験区臨港 新区路叶城路188号A-1022室	4,628,015,690	34.09
コスコ・ SHIPPING・イ ンベストメント・ホール ディングス・カンパ ニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Investment Holdings Co, Ltd.)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル 183、コスコ・タワー51階	1,447,917,519	10.67

(H 株式)

名称	住所	所有株式数*	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
香港セキュリティーズ・ クリアリング・カンパ ニー・ノミニーズ・リミ テッド (Hong Kong Securities Clearing Company Nominees Limited)	香港デ・ボックス・ロード・セントラル 199、ビクウッド・プラザ7階	3,659,205,098	26.53

* 上記以外には、2023年 6 月30日現在、当社の株式全体の 1 %を超えて保有する者はいない。

2 【役員の状況】

2022年12月31日終了年度に係る有価証券報告書に記載された当社の役員の状況に重要な変更はなかつた。

第6 【経理の状況】

- (1) 本書記載の2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の非監査中間財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成された当社の2023年度中間財務情報から抜粋されたものである。
- 当社が非監査中間財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- (2) 本書記載の非監査中間財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。
- (3) 本書記載の非監査中間財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- (4) 当社の原文の非監査中間財務情報は、人民元で表示されている。以下の中間財務情報で表示された円金額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第77条の規定に従って、2023年9月1日現在の中国通信配信の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝19.96円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

1【中間財務書類】

中間要約連結損益計算書

2023年6月30日終了半期

	注記	6月30日終了半期			
		2023年		2022年	
		千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査) (修正再表示後)	百万円
収益	4	5,706,842	113,909	13,107,007	261,616
売上原価		(3,872,153)	(77,288)	(9,915,937)	(197,922)
売上総利益		1,834,689	36,620	3,191,070	63,694
その他の収益	5	249,291	4,976	146,638	2,927
その他の利益(純額)	6	635,423	12,683	804,736	16,063
販売一般管理費		(589,195)	(11,760)	(666,568)	(13,305)
予想信用損失		(89,089)	(1,778)	(151,243)	(3,019)
金融費用		(1,859,611)	(37,118)	(971,538)	(19,392)
持分利益:					
関連会社		1,052,098	21,000	1,041,031	20,779
ジョイント・ベンチャー		1,772	35	(28,517)	(569)
税引前利益		1,235,378	24,658	3,365,609	67,178
法人税費用	7	(132,039)	(2,635)	(670,249)	(13,378)
当期利益		1,103,339	22,023	2,695,360	53,799
親会社の株主に帰属するもの		1,103,339	22,023	2,695,360	53,799
親会社の普通株主に帰属する1株当り利益	8				
(1株当たり人民元で表示)					
基本的					
- 当期利益		0.0815	1.63円	0.1995	3.98円
希薄化後					
- 当期利益		0.0815	1.63円	0.1994	3.98円

中間要約連結包括利益計算書

2023年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2023年		2022年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査) (修正再表示後)	百万円
当期利益	1,103,339	22,023	2,695,360	53,799
その他の包括利益				
その後の期に損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益/(損失):				
関連会社:				
その他の包括利益/(損失)に対する持分	52,435	1,047	(45,941)	(917)
損益に振替	-	-	(3,493)	(70)
	52,435	1,047	(49,434)	(987)
ジョイント・ベンチャーのその他の包括利益/(損失)に対する持分	1,272	25	(385)	(8)
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	(37,628)	(751)	71,312	1,423
在外事業の為替換算差額	329,799	6,583	356,778	7,121
その後の期に損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益(純額)	345,878	6,904	378,271	7,550
その後の期に損益に振り替えられないその他の包括利益:				
関連会社のその他の包括利益に対する持分	16,578	331	12,487	249
その後の期に損益に振り替えられないその他の包括利益	16,578	331	12,487	249
当期その他の包括利益(税引後)	362,456	7,235	390,758	7,800
当期包括利益合計	1,465,795	29,257	3,086,118	61,599
親会社の株主に帰属するもの	1,465,795	29,257	3,086,118	61,599

中間要約連結財政状態計算書

2023年6月30日現在

注記	2023年 6 月30日		2022年12月31日	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (監査済み) (修正再表示後)	百万円
非流動資産				
有形固定資産	46,198,562	922,123	43,162,536	861,524
投資不動産	107,094	2,138	103,529	2,066
使用権資産	675,518	13,483	613,206	12,240
無形資産	115,554	2,306	116,877	2,333
ジョイント・ベンチャー投資	98,606	1,968	93,813	1,873
関連会社投資	24,977,524	498,551	24,407,843	487,181
損益を通じた公正価値による金融資産	2,651,950	52,933	2,852,534	56,937
ファイナンス・リース債権	29,430,342	587,430	31,111,935	620,994
ファクタリング債権	-	-	16,180	323
デリバティブ金融商品	43,055	859	45,553	909
繰延税金資産	119,956	2,394	116,142	2,318
その他長期前払金	424,960	8,482	616,489	12,305
非流動資産合計	104,843,121	2,092,669	103,256,637	2,061,002
流動資産				
棚卸資産	3,161,265	63,099	4,049,879	80,836
売掛金および受取手形	810,138	16,170	556,145	11,101
前払金およびその他受取債権	675,765	13,488	527,972	10,538
損益を通じた公正価値による金融資産	619,742	12,370	639,606	12,767
ファイナンス・リース債権	2,962,803	59,138	3,170,009	63,273
ファクタリング債権	47,114	940	329,380	6,574
制限付預金および担保預金	165,206	3,298	120,443	2,404
現金および現金同等物	8,085,717	161,391	15,440,560	308,194
流動資産合計	16,527,750	329,894	24,833,994	495,687
資産合計	121,370,871	2,422,563	128,090,631	2,556,689

注記	2023年 6 月30日		2022年12月31日	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (監査済み) (修正再表示後)	百万円
流動負債				
買掛金	11 2,192,679	43,766	2,479,634	49,493
その他の未払費用および未払金	3,746,088	74,772	2,968,317	59,248
契約負債	1,333,716	26,621	304,062	6,069
デリバティブ金融商品	35,130	701	-	-
銀行借入およびその他借入	24,036,061	479,760	35,925,365	717,070
リース負債	49,168	981	39,089	780
未払税金	282,275	5,634	303,090	6,050
流動負債合計	31,675,117	632,235	42,019,557	838,710
正味流動負債	(15,147,367)	(302,341)	(17,185,563)	(343,024)
流動負債控除後資産合計	89,695,754	1,790,327	86,071,074	1,717,979
非流動負債				
銀行借入およびその他借入	51,887,368	1,035,672	48,519,715	968,454
社債	8,000,000	159,680	8,000,000	159,680
リース負債	101,647	2,029	36,369	726
繰延税金負債	18,311	365	6,001	120
政府補助金	68,684	1,371	63,710	1,272
その他の長期未払金	607,766	12,131	552,652	11,031
非流動負債合計	60,683,776	1,211,248	57,178,447	1,141,282
純資産	29,011,978	579,079	28,892,627	576,697
資本				
資本金	13,575,939	270,976	13,586,477	271,186
自己株式	(84,206)	(1,681)	(173,155)	(3,456)
その他の準備金	15,520,245	309,784	15,479,305	308,967
資本合計	29,011,978	579,079	28,892,627	576,697

[次へ](#)

中間要約連結持分変動計算書

2023年6月30日終了半期

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	株式オプション準備金	その他の資本準備金	持分法によるその他の包括利益に対する持分	ヘッジ準備金	為替変動準備金	別途積立金	利益準備金(a)	留保利益	資本合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2023年1月1日現在(監査済)	13,586,477	20,050,063	(173,155)	17,425	(21,578,719)	(302,525)	43,552	(2,145,173)	-	2,173,089	17,223,273	28,894,307
会計方針の変更による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,680)	(1,680)
2023年1月1日現在(修正再表示後)	13,586,477	20,050,063	(173,155)	17,425	(21,578,719)	(302,525)	43,552	(2,145,173)	-	2,173,089	17,221,593	28,892,627
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,103,339	1,103,339
当期その他包括利益(損失):												
関連会社のその他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	69,013	-	-	-	-	-	69,013
ジョイント・ベンチャーのその他包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	1,272	-	-	-	-	-	1,272
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	-	-	-	-	-	-	(37,628)	-	-	-	-	(37,628)
在外事業の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	329,799	-	-	-	329,799
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	-	-	70,285	(37,628)	329,799	-	-	1,103,339	1,465,795
株式の消却	(13,177)	(25,453)	38,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式オプション ¹⁵ の行使	2,639	(4,349)	50,319	(5,179)	-	-	-	-	-	-	-	43,430
持分決済型の株式オプション ¹⁵ 契約	-	-	-	345	-	-	-	-	-	-	-	345
持分法によるその他の資本準備金に対する持分	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	7
関連会社に対する一部持分の希薄化	-	-	-	-	(211,618)	-	-	-	-	-	-	(211,618)
宣言された配当金 ¹⁰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,178,608)	(1,178,608)

留保利益から の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	16,972	-	(16,972)	-
別途積立金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,972)	-	16,972	-

2023年 6 月30

日現在 (非監 査)	13,575,939	20,020,261	(84,206)	12,591 (21,790,330)	(232,240)	5,924	(1,815,374)	-	2,173,089	17,146,324	29,011,978
---------------	------------	------------	----------	---------------------	-----------	-------	-------------	---	-----------	------------	------------

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の持分 金融商品	株式オプション準備金	その他の資本準備金	持分法によるその他の包括利益に対する持分	ヘッジ準備金	為替変動準備金	別途積立金	利益準備金 (a)	留保利益	資本合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年1月1日現在（監査済） 会計方針の変更による影響	13,586,477	20,054,374	(233,428)	5,000,000	12,778	(21,447,846)	(198,013)	(6,159)	(2,598,706)		-1,951,184	16,568,236	32,688,897
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,379)	(2,379)
2022年1月1日現在（修正再表示後）	13,586,477	20,054,374	(233,428)	5,000,000	12,778	(21,447,846)	(198,013)	(6,159)	(2,598,706)		-1,951,184	16,565,857	32,686,518
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,695,360	2,695,360
当期その他の包括利益（損失）：													
関連会社のその他の包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(36,947)	-	-	-	-	-	(36,947)
ジョイントベンチャーのその他の包括損失に対する持分	-	-	-	-	-	-	(385)	-	-	-	-	-	(385)
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	-	-	-	-	-	-	-	71,312	-	-	-	-	71,312
在外事業の為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	356,778	-	-	-	356,778
当期包括（損失）／利益合計	-	-	-	-	-	-	(37,332)	71,312	356,778	-	-	2,695,360	3,086,118
株式オプションの行使	-	(4,312)	60,273	-	(6,225)	-	-	-	-	-	-	-	49,736
持分決済型の株式オプション契約	-	-	-	-	3,324	-	-	-	-	-	-	-	3,324

その他の資本性金融商品の償還	-	-	- (5,000,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	- (5,000,000)
持分法によるその他の資本準備金に対する持分	-	-	-	-	-	111	-	-	-	-	-	111
処分後損益に振り替えられる持分	-	-	-	-	-	(19,039)	-	-	-	-	-	(19,039)
法によるその他の資本準備金に対する持分	-	-	-	-	-	(19,039)	-	-	-	-	-	(19,039)
宣言された ¹⁰ 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- (3,057,195)	(3,057,195)
留保利益からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,002	- (21,002)	-
積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,388)	16,388	-

2022年 6 月

30 日 現 在 13,586,47720,050,062 (173,155) - 9,877 (21,466,774) (235,345) 65,153 (2,241,928) 4,6141,951,184 16,199,408 27,749,573
(非監査)

- (a) 中国の規制およびグループの会社定款に従い、中国で登録されているグループ会社は、毎年の純利益の分配前に関連する中国の会計基準に基づき算定された前年度の損失を相殺後の当期法定純利益の10%を法定利益準備金に積み立てなければならない。かかる準備金の残高が中国の各会社の株式資本の50%に達した場合、それ以上の積み立ては任意である。法定利益準備金は、過年度の損失を補填するかまたは無償株式を発行するために利用できる。

[次へ](#)

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2023年		2022年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生み出されたキャッシュ	3,646,150	72,777	5,486,120	109,503
法人税支払額	(158,797)	(3,170)	(738,340)	(14,737)
営業活動から生み出された正味キャッシュ	3,487,353	69,608	4,747,780	94,766
投資活動によるキャッシュ・フロー				
関連会社からの受取配当金	213,402	4,260	275,115	5,491
損益を通じた公正価値による金融資産からの受取配当金	1,118	22	1,178	24
有形固定資産の購入	(2,184,743)	(43,607)	(1,997,081)	(39,862)
有形固定資産の売却による手取金	37,596	750	24,676	493
無形資産の購入	(8,813)	(176)	(1,163)	(23)
関連会社への投資の売却による手取金	-	-	456,445	9,111
ジョイント・ベンチャーへの出資	(3,000)	(60)	-	-
損益を通じた公正価値による金融資産の購入	(20)	(0)	(142,206)	(2,838)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金	479,728	9,575	1,124,928	22,454
ファイナンス・リース債権の減少 / (増加)	2,948,487	58,852	(302,267)	(6,033)
ファクタリング債権の減少	290,432	5,797	605,824	12,092
投資活動に関連するその他の正味キャッシュ・アウトフロー	(50,186)	(1,002)	(29,751)	(594)
投資活動から生み出された正味キャッシュ・フロー	1,724,001	34,411	15,698	313

中間要約連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2023年6月30日終了半期

	6月30日終了半期			
	2023年		2022年	
	千人民元 (非監査)	百万円	千人民元 (非監査)	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
その他の持分金融商品の償還	-	-	(5,000,000)	(99,800)
新規銀行借入およびその他借入金	21,718,644	433,504	17,017,905	339,677
銀行借入およびその他の借入金の返済	(32,313,991)	(644,987)	(27,007,126)	(539,062)
新規社債	-	-	9,000,000	179,640
社債の償還	-	-	(2,000,000)	(39,920)
リース負債の元本部分の返済	(23,289)	(465)	(21,005)	(419)
利息支払額	(2,081,359)	(41,544)	(990,042)	(19,761)
株式オプションの行使による手取金	43,430	867	49,736	993
その他持分金融商品の保有者への支払配当金	-	-	(226,438)	(4,520)
制限付預金および担保預金の（増加）／減少	(343)	(7)	14,852	296
財務活動に関連するその他正味キャッシュ・アウトフロー	(38,307)	(765)	(47,555)	37
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(12,695,215)	(253,396)	(9,209,673)	(183,825)
現金および現金同等物の純減	(7,483,861)	(149,378)	(4,446,195)	(88,746)
期首現在の現金および現金同等物	15,440,560	308,194	17,871,147	356,708
為替レートの変動による影響（純額）	129,018	2,575	711,995	14,211
期末現在の現金および現金同等物	8,085,717	161,391	14,136,947	282,173

中間要約連結財務書類に対する注記

2023年6月30日

1. 会社情報

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国贸大厦A-538室（RoomA-538, International Trade Center, China(Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC）に所在する。

2023年6月30日終了半期中、グループの主たる事業活動は以下のとおりである。

(a) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース

(b) コンテナの製造および販売、ならびに

(c) 投資運用

当社の取締役の意見では、当社の直属の持株会社および最終の持株会社はそれぞれ、中国で設立されたチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドである。

2.1 作成の基準

2023年6月30日終了半期の当社およびその子会社の本中間要約連結財務情報は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港会計基準（以下「HKAS」という。）第34号「中間財務報告」および香港証券取引所の上場規則の別紙16の適用される開示要件に従って作成されている。本中間要約連結財務情報には、年次財務書類に必要なすべての情報および開示が含まれていないため、2022年12月31日に終了した年度のグループの年次連結財務書類と併せて読む必要がある。

本中間要約連結財務書類は、必要に応じて公正価値で測定される特定の金融商品を除き、取得原価ベースで作成されている。

継続企業

グループには、2023年6月30日現在、15,147,367,000人民元の正味流動負債が存在する。当社の取締役は、2023年6月30日現在、未使用の銀行融資枠および未使用の社債発行枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、中間要約連結財務情報を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

2.2 重要な会計方針の変更および開示

香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）の新基準および改訂の適用

中間要約連結財務情報の作成に使用された会計方針は、グループの2022年12月31日に終了した事業年度にかかる年次連結財務書類の作成に使用されたものと一致する。ただし、当期の財務情報に初度適用された以下のHKICPAが公表したHKFRSsの新基準および改訂を除く。

HKFRS第17号および関連する改訂	保険契約
HKAS第1号およびHKFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示
HKAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義
HKAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金
HKAS第12号の改訂	国際的な税制改革-第2の柱モデルルール

下記を除き、当半期におけるHKFRSsの新基準および改訂の適用は、当期および過去の期のグループの業績および財政状態ならびに / または本中間要約連結財務書類に記載の開示事項に重要な影響を及ぼしていない。

HKAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」の適用による影響

HKAS第12号の改訂により、HKAS第12号の第15項および第24項にある繰延税金負債および繰延税金資産の認識の免除の範囲が狭められ、リースや廃棄負債などの当初認識時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる取引には今後適用されない。したがって、企業は、これらの取引から生じる一時差異に対する繰延税金資産（十分な課税所得が得られる場合）および繰延税金負債を認識しなければならない。この改訂は、提示された最も早い比較期間の開始時にリースおよび廃棄負債に関連する取引に適用され、累積的影響は、かかる日現在の利益剰余金または（必要に応じて）資本の他の構成要素の期首残高の調整として認識されるものとする。

当グループは従前、HKAS第12号の要件に関連する資産および負債に個別に適用していた。当初認識の免除の適用により、当該資産および負債の当初認識における一時差異は認識されていない。改訂の適用に伴い、当グループは2022年1月1日以降に発生したリース取引に新たな会計方針を遡及適用した。また、当グループは、2022年1月1日現在、使用権資産およびリース負債に関連するすべての将来減算一時差異および将来加算一時差異について、別個の繰延税金資産および繰延税金負債を認識している。当グループは、当該改訂を初度適用したことによる累積的影響を、提示された最も早い期間の開始時の利益剰余金の期首残高の調整として認識している。

この改訂の適用により、当グループの財政状態および業績に以下の影響を及ぼしている。

- (i) 2022年1月1日現在の関連する繰延税金負債は、当初の39,177,000人民元から2,379,000人民元増加し、41,556,000人民元となった。
- (ii) 2022年6月30日終了半期の関連する利益は、当初の2,695,009,000人民元から351,000人民元増加し、2,695,360,000人民元となった。
- (iii) 2022年12月31日現在の関連する繰延税金負債は、当初の4,321,000人民元から1,680,000人民元増加し、6,001,000人民元となった。
- (iv) 2022年1月1日および2023年1月1日現在の期首利益剰余金は、それぞれ2,379,000人民元および1,680,000人民元減少した。

[前へ](#) [次へ](#)

３．事業セグメント情報

下表は、2023年６月30日および2022年６月30日終了半期におけるグループの事業セグメントの収益および利益の情報をそれぞれ表したものである。

	2023年6月30日終了半期				2022年6月30日終了半期			
	船舶および 産業関連	コンテナ製造	投資運用サービ ス	合計	船舶および産 業関連リース	コンテナ製造	投資運用サー ビス	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
	(非監査)	(非監査)	(非監査)	(非監査)	(非監査)	(非監査)	(非監査)	(非監査)
セグメント収 益:								
コンテナの売 上高	-	2,000,915	-	2,000,915	-	9,052,963	-	9,052,963
手数料収益	-	-	25,279	25,279	-	-	20,218	20,218
外部顧客との 契約による収 益合計	-	2,000,915	25,279	2,026,194	-	9,052,963	20,218	9,073,181
外部顧客に対 するその他収 益	3,664,441	-	16,207	3,680,648	3,979,893	-	53,933	4,033,826
外部顧客に対 する収益合計	3,664,441	2,000,915	41,486	5,706,842	3,979,893	9,052,963	74,151	13,107,007
顧客との契約 によるセグメ ント間収益	-	1,553,543	-	1,553,543	-	3,660,406	4,910	3,665,316
収益合計	3,664,441	3,554,458	41,486	7,260,385	3,979,893	12,713,369	79,061	16,772,323
セグメント業 績	422,816	100,182	1,193,195	1,716,193	1,204,934	1,912,528	733,042	3,850,504
セグメント間 収益の相殺消 去				(183,188)				(420,844)
未配賦一般管 理費				(56,259)				(42,108)
未配賦金融費 用				(241,368)				(21,943)
税引前利益				1,235,378				3,365,609

[前へ](#) [次へ](#)

4. 収益

6月30日終了半期

	2023年 千人民元 (非監査)	2022年 千人民元 (非監査)
顧客との契約による収益	2,026,194	9,073,181
その他の収益	3,680,648	4,033,826
	<u>5,706,842</u>	<u>13,107,007</u>

2023年および2022年6月30日終了半期における顧客との契約によるグループ収益（上記の財の販売およびサービスの提供を含む。）の内訳は以下のとおりである。

6月30日終了半期

	2023年 千人民元 (非監査)	2022年 千人民元 (非監査)
財またはサービスの種類		
コンテナの売上高	2,000,915	9,052,963
手数料収益	25,279	20,218
顧客との契約による収益合計	<u>2,026,194</u>	<u>9,073,181</u>
地域別市場		
中国本土	782,368	2,267,318
米国	523,911	3,468,396
香港	333,043	882,438
アジア（香港および中国本土を除く。）	250,947	1,192,756
ヨーロッパ	122,150	1,059,500
その他	13,775	202,773
顧客との契約による収益合計	<u>2,026,194</u>	<u>9,073,181</u>
収益認識のタイミング		
ある時点で移転された財	2,000,915	9,052,963
ある時点で移転されたサービス	25,279	20,218
顧客との契約による収益合計	<u>2,026,194</u>	<u>9,073,181</u>

5. その他の収益

	6月30日終了半期	
	2023年 千人民元 (非監査)	2022年 千人民元 (非監査)
利息収入	75,435	46,223
政府補助金	162,520	64,840
その他	11,336	35,575
	<u>249,291</u>	<u>146,638</u>

6. その他の利益（純額）

	6月30日終了半期	
	2023年 千人民元 (非監査)	2022年 千人民元 (非監査)
有形固定資産処分益	17,561	22,695
関連会社への投資処分益	-	14,008
損益を通じた公正価値による金融資産の処分益	79,869	5,684
損益を通じた公正価値による金融資産からの受取配当金	1,118	1,178
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動による利益 / (損失)	178,537	(112,712)
通常業務に関連しない政府補助金	265	115
公益目的の寄付支出	(2,208)	(5,332)
正味為替差益	358,320	877,971
その他	1,961	1,129
	<u>635,423</u>	<u>804,736</u>

7. 法人税

2008年1月1日付で施行された中華人民共和国の法人税(以下「CIT」という。)法に従い、中国本土で設立された当社およびその子会社に適用されるCIT税率は2023年および2022年の各上半期についていずれも25%であった。

2023年6月30日終了半期に香港で営業していたグループ子会社の見積り課税利益に対して16.5% (2022年上半期: 16.5%) の税率で香港の法人所得税が計上された。

中華人民共和国のCIT法に従い、中国本土で設立された外国投資会社から外国人投資家に対して宣言する配当金については、10%の源泉徴収税が課せられる。当該要件は2008年1月1日付けで施行され、2007年12月31日より後の利益に対して適用されている。グループの場合、適用される税率は10%である。グループの外国子会社の一部は、2008年1月1日以後に得られた収益について、中国本土で設立された子会社の一部によって分配された配当金に対する源泉徴収税を納付しなければならない。

グループの主な法人税項目の内訳は以下の通りである。

	6月30日終了半期	
	2023年 千人民元 (非監査)	2022年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
当期法人税		
- 中華人民共和国	113,057	648,378
- 香港	4,650	12,617
- その他	5,721	35,510
繰延法人税	8,611	(26,256)
当期税金費用	<u>132,039</u>	<u>670,249</u>

8. 親会社の株主に帰属する1株当たり利益

以下のとおり、基本および希薄化後1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する当期純利益を当半期の発行済加重平均株式数で除することにより計算されている。

	6月30日終了半期	
	2023年 千人民元 (非監査)	2022年 千人民元 (非監査) (修正再表示後)
利益		
基本および希薄化後1株当たり利益の計算に使用された親会社の普通株主に帰属する当期純利益	<u>1,103,339</u>	<u>2,695,360</u>

	期中の株式数	
	2023年 千株	2022年 千株
株式		
基本1株当たり利益の計算に使用された期中の発行済加重平均普通株式数	13,529,818	13,513,818
希薄化効果-加重平均普通株式数： 株式オプション	<u>4,344</u>	<u>5,673</u>
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された期中の発行済加重平均普通株式数	<u>13,534,162</u>	<u>13,519,491</u>

9. 配当

取締役会は、当半期の中間配当の分配を推奨しなかった(2022年6月30日終了半期:なし)。

10. 売掛金および受取手形

	2023年6月30日 千人民元 (非監査)	2022年12月31日 千人民元 (監査済み)
売掛金	854,218	596,383
受取手形	<u>20,882</u>	<u>14,285</u>
	875,100	610,668
減損	<u>(64,962)</u>	<u>(54,523)</u>
	<u>810,138</u>	<u>556,145</u>

収益認識日に基づく報告期間末現在における売掛金(引当金控除後)の時系列分析は以下の通りである。

	2023年6月30日 千人民元 (非監査)	2022年12月31日 千人民元 (監査済み)
3ヵ月以内	797,811	532,896

3 ヲ月超 6 ヲ月以内	7,211	11,621
6 ヲ月超12 ヲ月以内	5,038	11,340
1 年超	78	288
	<u>810,138</u>	<u>556,145</u>

11. 買掛金

請求書日に基づく報告期間末現在における買掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2023年 6 月30日 千人民元 (非監査)	2022年12月31日 千人民元 (監査済み)
3 ヲ月以内	2,161,043	2,418,433
3 ヲ月超 6 ヲ月以内	12,066	43,554
6 ヲ月超12 ヲ月以内	8,402	6,212
1 年超	11,168	11,435
	<u>2,192,679</u>	<u>2,479,634</u>

12. 報告期間後の事象

2023年 6 月30日以降、グループに重要な後発事象は発生していない。

[前へ](#)

2 【その他】

後発事象

特になし

3 【香港と日本における会計原則および会計慣行の主な相違】

添付の非監査中間財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）第34号に従って作成された当社の2022年および2023年度中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間財務書類は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計基準においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特別目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に

共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻し入れない。

日本の会計基準においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、資産に計上後、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理される。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業のビジネスモデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、保有目的に応じて子会社株式および関連会社株式以外の有価証券を以下のカテゴリーに分類している。

売買目的有価証券：

短期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益および未実現損益は損益計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得価額または償却原価で測定される。

満期保有目的の債券は、満期日に額面金額での償還が予定されていなければならない。また、かかる債券が満期保有目的の債券として分類されるためには、かかる債券の保有者は、満期まで保有する意思および能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の区分の変更は極めて例外的に認められるものであり、規定の基準に従う。基準を満たさない区分の変更が行われると、すべての債券を満期保有目的に区分することができなくなる可能性がある。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式に分類されない有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価で測定され、未実現損益は税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上されるか、または、未実現損失については損益に、未実現利益については税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上される。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

() 公正価値ヘッジ (認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ)

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択 (OCI オプションを適用) した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ (認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ)

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は損益に計上される。

() 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ (在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ)

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本の会計基準においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる (「繰延ヘッジ」)。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産 (HKAS第36号を適用外とする資産を除く。) の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額 (資産または資金生成単位) の売却費用控除後の公正価値と使用価値 (資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値) のいずれか高い金額) が帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後は、一定の条件が満たされた場合、戻入を行わなければならない (のれんを除く。)。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本の会計基準においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループに減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額 (20年以内の合理的な期間に基づく。) が帳簿価額を下回ると見積もられる場合に、回収可能価額 (資産または資産グループの正味売却価額と使用価値 (資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値) のいずれか高い方の金額) と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損 (損失評価引当金) の対象となる金融商品 (償却原価またはFVOCIで測定する負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約等。) は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12カ月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本の会計基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等に

については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、売掛金・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号（改訂）「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）の再測定として、その他の包括利益に直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計基準においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、(i) HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と(ii) 当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手は、リース資産が利用可能となった日に、すべてのリースについて使用权資産およびリース負債を認識および測定する。リース料はそれぞれ負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるよう、リース期間にわたって損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヵ月以内）および少額資産のリースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識される。

日本の会計基準では、借手は、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分する。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

2023年						
月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	19.50	19.62	19.77	19.54	19.95	19.96
最低（円）	18.84	19.10	19.03	19.04	19.35	19.51
平均（円）	19.18	19.44	19.39	19.36	19.61	19.71

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近日の為替相場】

1人民元＝20.44円（2023年9月22日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2023年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし。